

(表面)

兵庫県知事 様

児童手当 認定請求書

提出年月日

※受付確認年月日

. .

. .

請求者	氏名			住所	〒 -		電話	()		支払希望金融機関	(名称)	
	個人番号			1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、6～12月分は本年)	(上欄と異なる場合に記入してください)				(支店名)			
	性別	男・女	生年月日	. .	配偶者の有無	有・無	配偶者の氏名				(口座種別)	
						配偶者の職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者		(口座番号)			
	配偶者の住所			配偶者の1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、6～12月分は本年)		(左欄と異なる場合に記入してください)		(口座名義)				
児童	氏名及び個人番号	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住 所	監 護 の 有 無	生 計 関 係	※児童との関係で、該当する場合に○印	3歳未満の児童	3歳以上18歳到達年度末前の児童	
			. .	同・別	年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
			. .	同・別	年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
			. .	同・別	年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
			. .	同・別	年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
			. .	同・別	年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
住所地の市町村における受給の有無	有・無 (住所地の市町村)	受給事由消滅届の提出の有無 (左記が有の場合)	提出済・未提出	所得の状況	年分所得額 (請求者) (配偶者)	円 円	扶養親族等及び児童の数 人 (うち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 人)					
審査	年分所得の合計額	控 除						控除後の所得額	所得制限限度額			
	(請求者) 円	雑損控除額	医療費控除額	小規模企業共済等	障害者控除額 障 人・特障 人	寡婦・ひとり親・ 勤労学生控除額	児童手当法施行令第3条第1項による控除 給与所得/公的年金等所得を有する場合の控除額(上限100,000円) (一律控除額)		円	円		
		(配偶者) 円	円	円	円	円	円	円			80,000円	
起案	決定	次のとおり認定する。										
決裁						支給開始年月	算定基礎児童数	区分	手当月額	每期支給額	初期支給額	
						年 月	人	・児童手当 ・特例給付	3歳未満分 円 3歳以上分 円	円	円	

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
 ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
 ◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

(日本産業規格A列4番)

注意

- 1 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。
また、請求職員が、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 2 「配偶者の氏名」及び「配偶者の職業」の欄は、「配偶者の有無」の欄で「有」を選んだ場合に記入してください。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求職員と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 3 「配偶者の住所」の欄は、配偶者が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を記入してください。また、配偶者が本年（1月から5月までの月分については前年をいいます。）1月1日に同欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 4 「児童」の欄は、請求職員が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 5 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 6 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が請求職員自身の子である場合や請求職員が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求職員がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が請求職員自身の子でない場合で、請求職員がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 7 「所得の状況」の欄は、請求職員及び配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年。以下同様。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額（所得税法に規定する給与所得又は雑所得（公的年金等に係るものに限ります。）を有する場合は、当該所得金額の合計額から10万円を控除した金額（当該金額が零を下回る場合には、零とします。）と公的年金等所得以外の雑所得とを合算した額を給与所得の金額及び雑所得の金額の合計として計算した額）、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入してください。
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入してください。
- 8 「扶養親族等及び児童の数」の欄は、市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、請求職員の親族ではないが、前年の12月31日に請求職員が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
- 9 「住居地の市町村における受給の有無」の欄は、この請求書を提出する時点における、住居地の市町村からの児童手当又は特例給付の受給の有無及び市町村名を記入してください。
- 10 「受給事由消滅届の提出の有無」の欄は、9が「有」の場合に、当該受給事由消滅届の提出の有無を記入してください。
- 11 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって専決者が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
 - ① 請求職員及びその児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その者が世帯主である場合にはその旨、その者が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - ② 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ③ 児童が請求職員自身の子であり、請求職員がその児童と別居している場合は、請求職員のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ④ 請求職員が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 請求職員が父母指定者である場合は、父母指定者指定届受領証（支給要件児童の住所地の市町村長より交付されるもの。）
 - ⑥ 児童が請求職員自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求職員とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求職員が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格職員に周知することにより、注意事項を省略することができる。